

環境省脱炭素促進メールマガジン

省エネ住宅 GB、L2-Tech、米炭素税、EU 炭素最低価格、EU 長期ビジョン(2018年12月13日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】【住宅金融機構】来年1月、省エネ住宅へのローンを使途にグリーンボンドを発行 ～環境省ガイドラインにも適合～

住宅金融機構では、省エネルギー性や耐震性など質の高い住宅を取得する場合に、借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを実施しています。同機構は、【フラット35】のうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象に、住宅ローン債権の買取代金を資金使途とするグリーンボンド（通称：住宅金融機構グリーンボンド）を2019年1月に発行すると発表しました（20年債）。住宅ローンを資金使途とするグリーンボンドの発行は、国内では初の事例となります。

住宅金融機構グリーンボンドは、環境省の「平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」として選定され、「グリーンボンドガイドライン2017年版」に適合していることが確認されています。

https://www.jhf.go.jp/investor/ippan_tanpo/greenbond.html

環境省報道発表

<http://www.env.go.jp/press/106187.html>

グリーンボンドガイドライン 2017年版

http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/greenbond_guideline2017.pdf

ジャパン・グリーンボンド・アワード募集中（来年1月18日まで）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/event/181206.html>

●【環境省】2018年度L2-Tech水準表を公表し、認証製品の募集を開始しました（来年1月15日まで）

L2-Techに関して、業界団体等や有識者のご協力の下、最新の水準表を作成し、11月9日から行った意見募集でいただいた御意見も反映し、まとめたものを、公表しました。また、この水準表に基づいたL2-Tech製品の認証実施に向け、募集を開始しました。奮ってご応募ください。

※L2-Tech（エルツーテック）：先導的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology）

<http://www.env.go.jp/press/106244.html>

●【環境省】1月18日午後、シンポジウム「SDGsから考える、活力ある地域づくりとパートナーシップ」

地域は、重要なSDGs実施主体の一つです。地域に関わる自治体や企業も含めた様々なステークホルダーの目線でSDGsを捉え、SDGsの達成及び地域課題の解決を目指したこれらのステークホルダーのパートナーシップの在り方について議論します。

<http://www.env.go.jp/press/106239.html>

○脱炭素の取組動向

●米国下院の超党派議員ら、炭素税導入法案を提出

炭素税を導入するEnergy Innovation and Carbon Dividend Actが超党派法案として、10月27日に米国下院へ提出されました。超党派の炭素税法案はほぼ10年ぶりです。

<法案の内容>

- ・税率は2019年から15ドル/トンCO₂で導入し、毎年10ドルずつ税率を上げる（上流課税(化石燃料の製造場からの出荷時点での課税)、農業は免除）。
- ・税収は100%米国民に還元する。
- ・国境調整措置あり。カーボンプライシング未導入の国からの輸入には関税をかけ、輸出には還付措置。
- ・重複する規制は調整（ただし自動車排出規制、メタン、水銀規制は存置。10年後に排出量33%削減を達成しない場合は規制を復活）

<法案提出者が見込んでいる効果>

- ・導入後10年目までに210万の新規雇用が創出、年間13,000人の汚染関連死を削減。
- ・10年間で排出量33%削減、2050年までに90%削減（2015年比）。

https://teddeutch.house.gov/uploadedfiles/energy_innovation_and_carbon_dividend_act_-_one_pager.pdf

https://teddeutch.house.gov/uploadedfiles/energy_innovation_and_carbon_dividend_act_-_as_filed.pdf

●EUのエネルギー関連企業16社、EU域内の炭素価格にフロアプライス（最低価格）導入を要請

EUの大手エネルギー関連企業16社は11月26日、EU各国政府の政策立案者に対して、再エネの導入を促進し、環境保全をより充実させるために、炭素価格のフロアプライス（最低価格）をEU全体あるいはEU各国政府にて設定することが必要との声明を発表しました。

声明の主な内容は以下の通りです。

- EU 各国政府において先導的な国から EU-ETS の発電部門を対象に炭素価格のフロアプライスを導入することにより、EU-ETS の炭素価格シグナルを補完することが可能であり、費用効果的に欧州の電力部門を脱炭素化できる
- 規制リスクを大幅に低減することで、炭素価格シグナルの信頼性が高められ、再エネのコスト低減も実現できる。
- EU-ETS 以外の部門(運輸や建物を含む)については、EU 各国政府において先導的な国から輸送用燃料や暖房用燃料の炭素税などを対象に炭素価格を上昇させるべき。
- 追加的な税収は、最も脆弱な消費者が燃料価格の上昇により被る影響を軽減する政策や、クリーンな輸送と脱炭素化された暖房/冷却部門への投資を支援する政策に使うことが出来る。

<https://orsted.com/-/media/WWW/Docs/Corp/COM/News/Carbon-pricing-declaration-november-2018.pdf>

●欧州委、2050年までの「気候中立(実質排出ゼロ)」の経済を実現する長期ビジョンを発表

11月28日、欧州委員会(EC)は、パリ協定の2℃目標に沿って、また1.5℃以内の抑制に向け努力するために、2050年までに、近代的で競争力のある「気候中立的」(climate neutral、実質排出ゼロ)な経済を戦略的に実現する長期ビジョンを発表しました。欧州理事会、欧州議会などに検討を要請するとともに、企業やNGO、市民など、幅広いセクターに、参加を呼びかけています。

再エネ・電力をはじめとする7つの主要分野の戦略内容は以下の通りです。

1. ゼロエミッション建築物をはじめとして、エネルギー効率を最大限に向上させる
2. 再エネ導入と電力使用を最大化することで、エネルギー供給を脱炭素化
 - 2050年までに、電力供給は最大2.5%に増え、最終エネルギー需要に占める電力シェアは少なくとも倍増して53%になる。
 - 2050年までに、電力の80%以上が再エネ由来になり、原発約15%と合わせて、カーボンフリーの電力システムの基盤が整う。
 - 供給の安定性を改善し、国内雇用を促進、化石燃料の輸入支出を最大70%以上、2030年代からの20年間の累積で2~3兆ユーロ削減する。クリーンエネルギーの世界市場の規模は1.3兆ユーロと試算される。
 - 再エネ電力が最大化されれば、Power-to-Xという間接使用により、加熱、輸送、および産業などの他の部門の脱炭素化のチャンスも広がる
 - 再エネ電力最大化のためには、よりスマートで柔軟な仕組み、相互接続性の向上、エネルギー貯蔵の効率向上と大規模化、ディマンドリスポンス、デジタル化が必要であり、その

- ためにも、単一エネルギー市場のアデカシー（静的信頼度）を高めておくことが重要
3. クリーンで安全でしっかりつながった交通手段
 4. EU 内産業の競争力向上とサーキュラーエコノミーの発展
(経済のあらゆる分野で脱炭素化を実現するには、原材料の果たす役割が極めて大きく、それが競争力を高め、ビジネスチャンスと雇用を創出する)
 5. ネットワークインフラの強化と相互接続を進める
 6. バイオエコノミー (バイオマスエネルギー・資源の持続可能な利用) による炭素貯蔵の最大化
 7. なお残る排出源への対応としての CCS

また、これらの社会経済上のイノベーションを引き起こすための政策として、エネルギーシステムへの投資・金融の活性化、そのためのカーボンプライシング政策、R&D と社会実装などの重要性が指摘されています。

https://ec.europa.eu/clima/policies/strategies/2050_en

https://ec.europa.eu/clima/sites/clima/files/docs/pages/com_2018_733_en.pdf

●環境省の 2019 年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

- 【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

- ・2018 年度 L2-Tech 認証に関する説明会（12 月 13 日 1 東京、12 月 14 日大阪）

<http://www.env.go.jp/press/106185.html>

- ・CO2 削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会（12 月 20 日@東京）

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

- ・ジャパン・グリーンボンド・アワード募集中（来年 1 月 18 日まで）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/event/181206.html>

- ・2018 年度 L2-Tech 認証製品を募集中（来年 1 月 15 日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106244.html>

- ・シンポジウム「SDGs から考える、活力ある地域づくりとパートナーシップ」（来年 1

月 18 日)

<http://www.env.go.jp/press/106239.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ゼブ) ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====